

野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還交付運用報告書

第26期（償還日2019年7月5日）

作成対象期間（2019年1月22日～2019年7月5日）

第26期末（2019年7月5日）	
償還価額	10,483円73銭
純資産総額	1百万円
第26期	
騰落率	△ 0.2%
分配金（税込み）合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用するグローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド受益証券および短期有価証券を主要投資対象とします。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

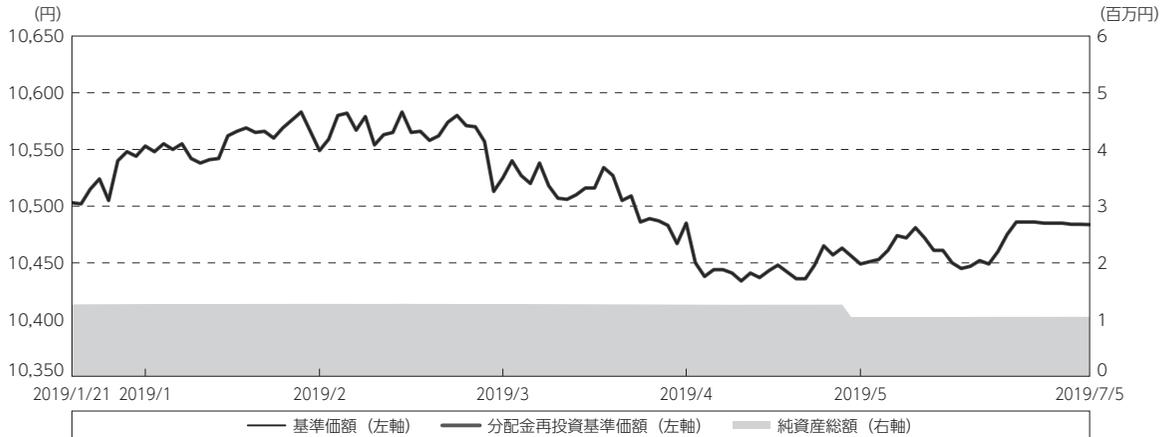


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年1月22日～2019年7月5日)



期 首： 10,503円

期末 (償還日)：10,483円73銭 (既払分配金 (税込み)：一円)

騰 落 率： △ 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年1月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

<株式、債券部分はプラスに寄与、為替部分はマイナスに影響>

- (株式/+) 売り建てていたスイス株はマイナスに影響しましたが、買い建てていた香港株、豪州株、ドイツ株、米国株はプラスに寄与しました。
- (債券/+) 売り建てていたカナダ債、米国債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた豪州債、英国債はプラスに寄与しました。
- (為替/-) 売り建てていた英ポンド、カナダ・ドルはプラスに寄与しましたが、買い建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2019年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (基本報酬)	円 31	% 0.293	(a) 信託報酬 (基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.244)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.024)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.024)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬 (成功報酬) は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	1	0.009	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	2	0.022	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	34	0.324	
期中の平均基準価額は、10,507円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

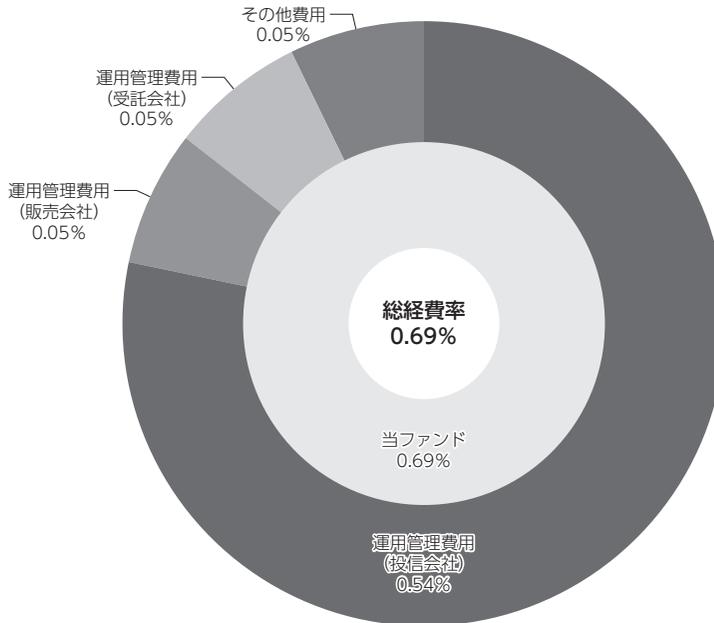
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

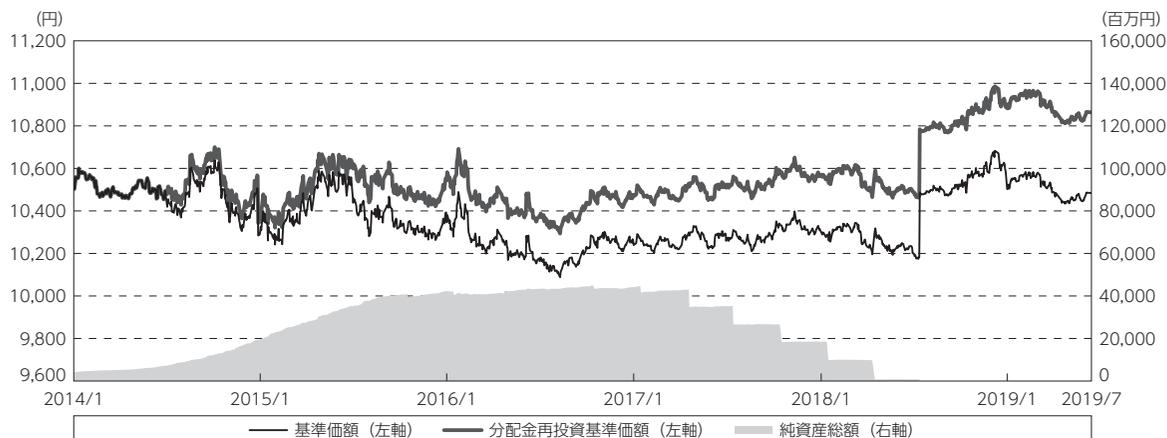
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月20日～2019年7月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

	2014年1月20日 決算日	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2019年7月5日 償還日
基準価額 (円)	10,511	10,301	10,346	10,239	10,299	10,503	10,483.73
期間分配金合計(税込み) (円)	—	80	120	30	40	100	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.2	1.6	△ 0.7	1.0	3.0	△ 0.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	4,128	19,524	42,114	44,091	18,551	1	1

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

投資環境

(2019年1月22日～2019年7月5日)

・市場概況

株式市場では、1月、香港株は中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率引き下げを発表したことや米中貿易協議の進展などを背景に上昇しました。2月、香港株はトランプ米大統領が中国製品に対する関税引き上げの延期を表明したことなどを背景に上昇しました。3月、米国株は米中の閣僚が通商協議に関する会談を実施したとの報道から通商問題解決への期待が高まったことから上昇しました。4月、ドイツ株は中国の3月景況感指標が強い回復を見せたことから世界景気減速懸念が後退したことや、2月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。5月、香港株はトランプ米大統領が中国製品に対する関税の引き上げを表明したことや、中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受け、米中貿易摩擦激化への警戒感が高まったことを背景に下落しました。6月、米国株は対メキシコ関税発動が見送られたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明をうけて早期利下げ観測が高まったことなどを背景に上昇しました。

債券市場では、1月、ドイツ債はECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁がユーロ圏の経済成長見通しに懸念を示したことや、1月の独CPI（消費者物価指数）速報値が前年比で市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。2月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）総裁が金融政策決定会合において失業率やインフレ動向次第では利下げもあり得るとの発言をしたことなどを背景に上昇しました。3月、英国債はメイ首相がEU（欧州連合）離脱の延期を要請したことが明らかになったことや、EU離脱協定案の議会採決に向けて支持が得られていないとの発言をしたことを背景に上昇しました。4月、英国債はEU首脳会議において英国のEU離脱期限が条件付で10月31日に再延期することが決定され、「合意なき離脱」の懸念が低下したことなどを背景に下落しました。5月、米国債は5月のサービス業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、米中貿易摩擦の長期化、世界景気減速懸念の高まりを背景に上昇しました。6月、豪州債はRBAが約3年ぶりの利下げを決定したことや、5月の企業景況感指数が前月比で低下したことを背景に上昇しました。

為替市場では、1月、ニュージーランド・ドルは2018年12月の製造業PMIが前回値を上回ったことや、2018年10-12月期のCPIが市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。2月、英ポンドはメイ首相がEU離脱期日の延期を容認する考えを示唆したことで「合意なき離脱」が回避されるとの観測から対円で上昇しました。3月、ユーロはECBが欧州の経済見通しを引き下げて年内の利上げを断念したことや、世界景気の減速懸念が高まったことなどを背景に対円で下落しました。4月、米ドルは3月の米経済指標の改善や良好な米企業決算を背景に対円で上昇しました。5月、ニュージーランド・ドルは中央銀行による2年半ぶりの利下げが実施されたことや、今後更なる利下げの可能性が示唆されたこと、また4月の貿易収支が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。6月、ニュージーランド・ドルは1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前年比で市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月22日～2019年7月5日)

【野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル】

主要投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] を概ね60%程度組み入れました。

繰上げ償還の方針決定後、[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] の売却を実施し、現金化しました。

【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

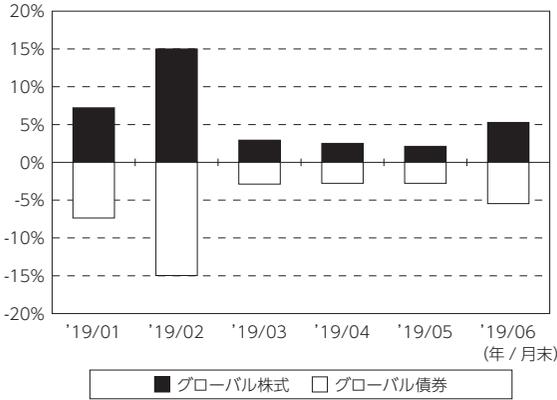
・期中の主な動き

【株式】 イタリア株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、フランス株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】 豪州債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、ドイツ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

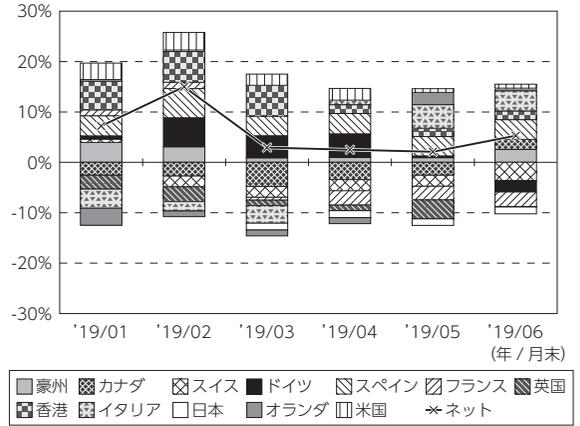
【為替】 豪ドルは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、カナダドルは通貨のボラティリティの観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

〈資産別組入比率〉



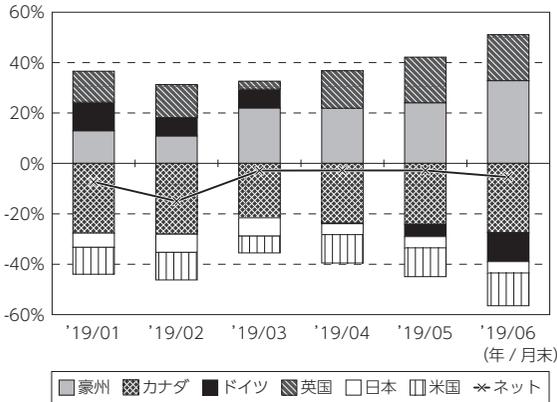
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別株式組入比率〉



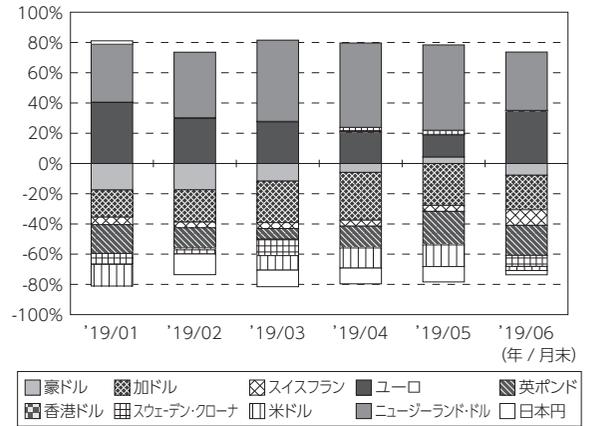
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈国別債券組入比率〉



*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

〈通貨別組入比率〉



*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月22日～2019年7月5日)

*ベンチマーク対比では0.13ポイントのマイナス

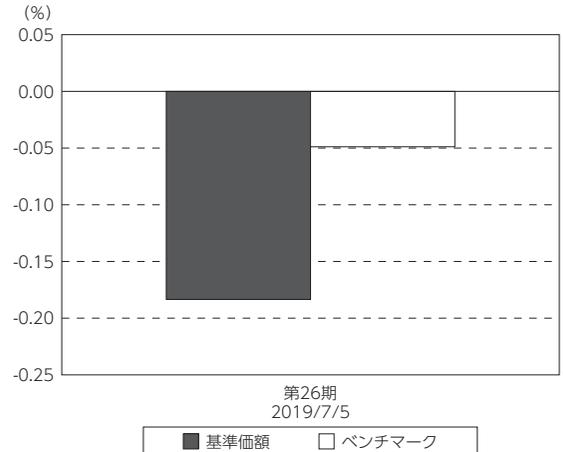
基準価額の騰落率は-0.18%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.05%を0.13ポイント下回りました。

【主な差異要因】

株式部分、債券部分はプラスに寄与しましたが、為替部分はマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てていたスイス株はマイナスに影響しましたが、買い建てていた香港株、豪州株、ドイツ株、米国株はプラスに寄与しました。債券部分では、売り建てていたカナダ債、米国債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた豪州債、英国債はプラスに寄与しました。為替部分では、売り建てていた英ポンド、カナダ・ドルはプラスに寄与しましたが、買い建てていたニュージーランド・ドルはマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

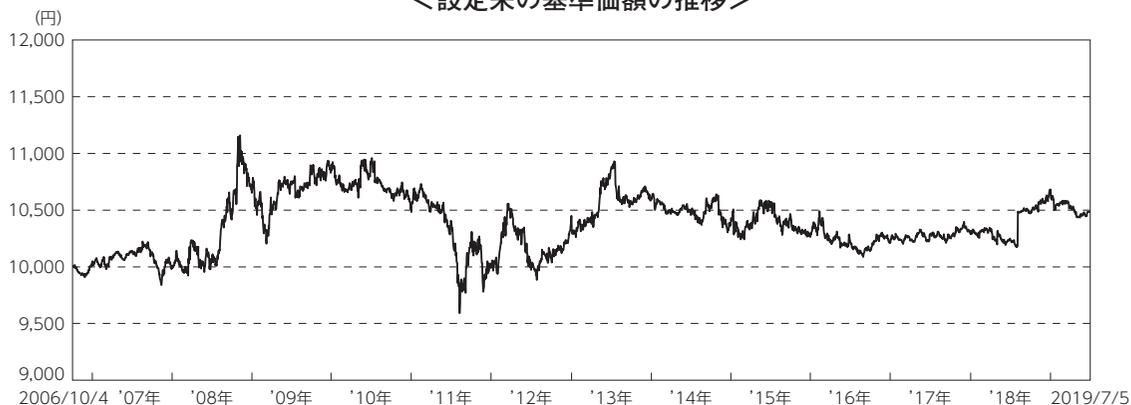
分配金

(2019年1月22日～2019年7月5日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,483.73円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり1,300円となりました。

第1期（2006年10月4日～2007年1月22日）

基準価額の騰落率は+0.75%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.13%を0.62ポイント上回りました。

第2期（2007年1月23日～2007年7月20日）

基準価額の騰落率は+0.19%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.30%を0.11ポイント下回りました。

第3期（2007年7月21日～2008年1月21日）

基準価額の騰落率は-0.43%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.39%を0.82ポイント下回りました。

第4期（2008年1月22日～2008年7月22日）

基準価額の騰落率は-0.32%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.37%を0.69ポイント下回りました。

第5期（2008年7月23日～2009年1月20日）

基準価額の騰落率は+6.82%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.40%を6.42ポイント上回りました。

第6期（2009年1月21日～2009年7月21日）

基準価額の騰落率は+1.21%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.19%を1.02ポイント上回りました。

第7期（2009年7月22日～2010年1月20日）

基準価額の騰落率は+2.97%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.09%を2.88ポイント上回りました。

第8期（2010年1月21日～2010年7月20日）

基準価額の騰落率は+1.43%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.08%を1.35ポイント上回りました。

第9期（2010年7月21日～2011年1月20日）

基準価額の騰落率は-0.68%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.07%を0.75ポイント下回りました。

第10期（2011年1月21日～2011年7月20日）

基準価額の騰落率は-4.02%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.07%を4.09ポイント下回りました。

第11期（2011年7月21日～2012年1月20日）

基準価額の騰落率は-1.24%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.07%を1.31ポイント下回りました。

第12期（2012年1月21日～2012年7月20日）

基準価額の騰落率は-0.81%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.07%を0.88ポイント下回りました。

第13期（2012年7月21日～2013年1月21日）

基準価額の騰落率は+3.92%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.07%を3.85ポイント上回りました。

第14期（2013年1月22日～2013年7月22日）

基準価額の騰落率は+5.54%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.06%を5.48ポイント上回りました。

第15期（2013年7月23日～2014年1月20日）

基準価額の騰落率は-1.06%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.06%を1.12ポイント下回りました。

第16期（2014年1月21日～2014年7月22日）

基準価額の騰落率は-0.30%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.05%を0.35ポイント下回りました。

第17期（2014年7月23日～2015年1月20日）

基準価額の騰落率は-0.94%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.05%を0.99ポイント下回りました。

第18期（2015年1月21日～2015年7月21日）

基準価額の騰落率は+2.11%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.03%を2.08ポイント上回りました。

第19期（2015年7月22日～2016年1月20日）

基準価額の騰落率は-0.50%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.02%を0.52ポイント下回りました。

第20期（2016年1月21日～2016年7月20日）

基準価額の騰落率は-1.67%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.02%を1.65ポイント下回りました。

第21期（2016年7月21日～2017年1月20日）

基準価額の騰落率は+0.94%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.03%を0.97ポイント上回りました。

第22期（2017年1月21日～2017年7月20日）

基準価額の騰落率は+0.39%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.01%を0.40ポイント上回りました。

第23期（2017年7月21日～2018年1月22日）

基準価額の騰落率は+0.58%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.02%を0.60ポイント上回りました。

第24期（2018年1月23日～2018年7月20日）

基準価額の騰落率は-0.76%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.03%を0.73ポイント下回りました。

第25期（2018年7月21日～2019年1月21日）

基準価額の騰落率は+3.74%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.05%を3.79ポイント上回りました。

第26期（2019年1月22日～2019年7月5日）

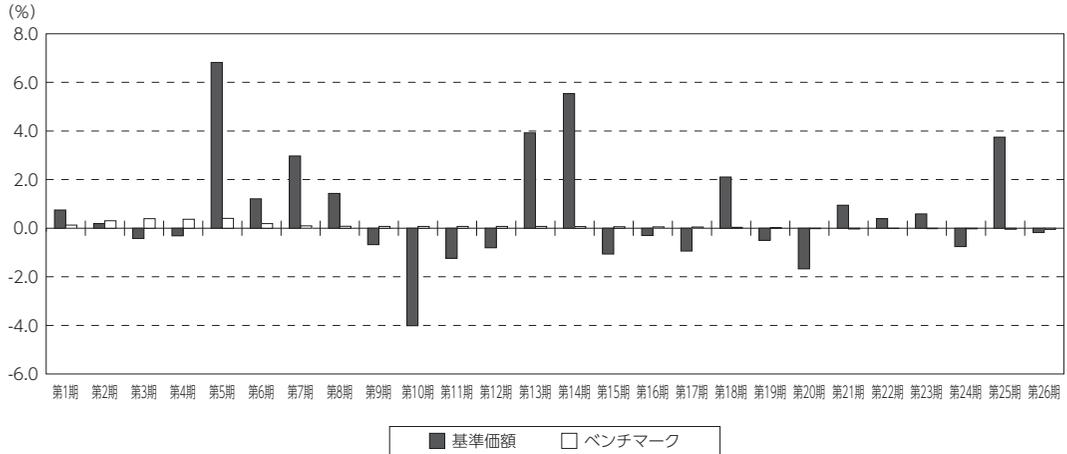
基準価額の騰落率は-0.18%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.05%を0.13ポイント下回りました。

○ベンチマークとの差異

設定来では、基準価額の騰落率は18.5%となり、ベンチマークの2.4%を16.1ポイント上回りました。設定来の基準価額とベンチマークの対比は、以下のようになりました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

当ファンドは、2019年7月5日をもちまして繰上償還となりました。
ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

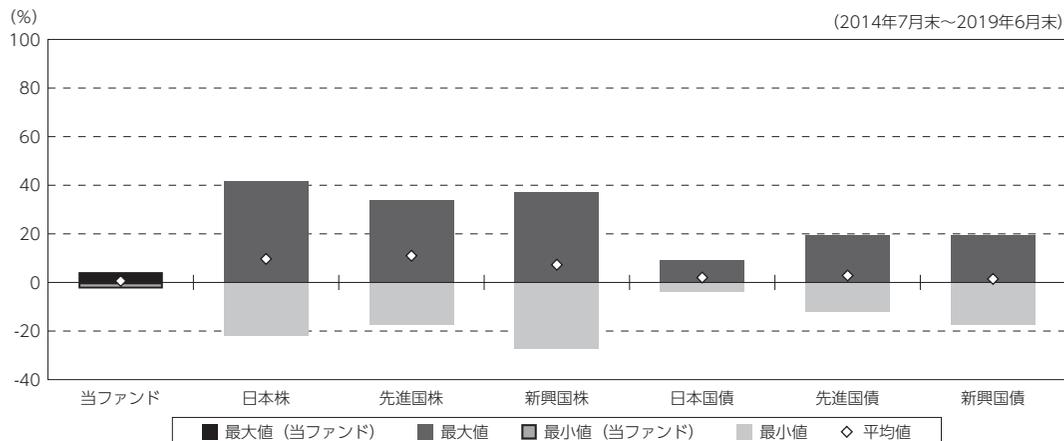
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2019年7月5日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2006年10月4日）	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券および短期有価証券を主要投資対象とし、日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券への投資比率は信託財産の純資産総額の概ね60％程度、短期有価証券等（短期金融商品を含む）への投資比率は信託財産の純資産総額の概ね40％程度に維持することを基本とします。	
主要投資対象	野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル	マザーファンドの受益証券および短期有価証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
運用方法	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用するマザーファンド受益証券および短期有価証券を主要投資対象とします。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 2.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.6	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月5日現在)

2019年7月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第26期末(償還日)
	2019年7月5日
純資産総額	1,048,373円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり償還価額	10,483円73銭

(注) 期中における追加設定元本額は1,253円、同解約元本額は207,532円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)